



<REPORT 2004>

JAバンク福井県信連の概況

目 次

ご	あ	い	さ	つ	
経	営	方	針	1
業	務	運	営	に	関
務	運	営	に	関	す
運	営	に	関	す	考
営	に	関	す	考	え
に	関	す	考	え	方
考	え	方	2	
社	会	的	責	任	と
社	会	的	責	任	と
責	任	と	貢	献	活
貢	献	活	動	7
動	7			
事	業	の	ご	案	内
事	業	の	ご	案	内
ご	案	内	9	
業	績	15		
業	績	15		
主	要	業	務	の	状
主	要	業	務	の	状
状	況	17		
状	況	17		
事	業	の	状	況
事	業	の	状	況
状	況	18		
貯	金	20		
貯	金	20		
貸	出	金	21	
貸	出	金	21	
有	価	証	券	24
有	価	証	券	24
貸	借	対	照	表
貸	借	対	照	表
対	照	表	26	
損	益	計	算	書
損	益	計	算	書
計	算	書	30	
剩	余	金	処	分	計
剩	余	金	処	分	計
算	書	31		
算	書	31		
そ	の	他	財	産	の
そ	の	他	財	産	の
状	況	32		
状	況	32		
当	会	の	組	織
当	会	の	組	織
組	織	35		
沿	革	・	あ	ゆ	み
沿	革	・	あ	ゆ	み
あ	ゆ	み	39	
あ	ゆ	み	39	
主	な	手	数	料	一
主	な	手	数	料	一
覧	表	40		
覧	表	40		
連	結	の	状	況
連	結	の	状	況
状	況	41		

本冊子は農業協同組合法第54条の3第1項に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
金額は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



経営管理委員会会長
池 端 昭 夫



代表理事理事長
西 端 登

ごあいさつ

平素は、福井県信用農業協同組合連合会（ＪＡバンク福井県信連）をお引き立ていただきまして、厚くお礼申しあげます。

当会は昭和 23 年にＪＡの信用事業の支援等を行うために設立された連合会組織で、県内ＪＡの組合員、利用者の皆さまの信頼と期待に応えられるよう地域社会の発展に努力してまいりました。

これもひとえに、皆様の温かいご支援、ご愛顧の賜物と心から感謝申しあげます。

昨今の農業情勢をみますと、担い手の高齢化や海外農産物の輸入増加が続き、生産者が将来を展望できないといった状況が顕著となっております。また、金融政策面では、ペイオフ全面解禁を目前にひかえ、金融機関の経営健全化、収益力増強への取り組みがより一層求められております。

こうした情勢のなか、当会におきましてはＪＡバンクシステムの一員として「ＪＡバンク基本方針」に則り、ＪＡ・信連・農林中金の総合力を結集した一体的な取り組みを強化するとともに、事業実施体制の強化、経営の合理化・効率化に努め、信用事業を通して地域・農業へのさらなる貢献に努めてゆく所存でございます。

本冊子は当会の平成 15 年度の活動を中心に経営方針、活動状況、業績や業務内容についてまとめたものです。当会に対するご理解を一層深めていただきたく、ご高覧いただければ幸いに存じます。今後とも引続きご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

平成 16 年 8 月

経営管理委員会会長 池 端 昭 夫

代表理事理事長 西 端 登

経営方針

系統信用事業は、ＪＡ・信連・農林中金が実質的にひとつの金融機関として機能していく「ＪＡバンクシステム」を立ち上げ、「破綻未然防止システムによるＪＡバンク全体としての信頼性確保」と「一体的事業推進による高度な金融サービスの提供」を２本柱とする「ＪＡバンク基本方針」に基づき取り組んでおります。

当会では、このＪＡバンク基本方針の遵守とともに、ペイオフ全面解禁をふまえ、「ＪＡバンクの信頼性堅守」「ＪＡバンクの事業伸長、地域と農業への貢献」「ＪＡバンクの全国一体的な事業運営のもと、良質で高度な金融サービスの提供」等に重点を置き、取り組みを強化しております。

また、協同組合精神の基本理念に基づき、協同組織金融機関として信用事業を通じ農業の振興、農家経済の安定向上を図り、地域の発展に貢献することを経営理念としております。

農業、地域社会の発展に貢献

県下ＪＡとともに農業の振興、豊かな社会創りに貢献することを基本的使命として、「農業関連産業や地域開発・振興に寄与する融資拡大」「資産運用等の相談機能」「少年・少女並びに高齢者を中心とした各種イベントの開催」等を核に実践していきます。

健全で強靱な経営体制の堅持

経営環境の変化に対応するため金融機能の充実と経営資源の適正配分に努め、財務の健全化、合理化に努めます。また、リスク管理委員会、資金運用会議（ＡＬＭ検討含む）及び余裕金運用会議を主軸としたリスク管理体制によりリスク管理を徹底し、経営管理体制の強化を図ります。

資産の自己査定結果に基づき適正な償却・引当を行うとともに、コンプライアンスについて経営の重要課題の一つとして継続的に取り組み、業務の健全かつ適切な運営に努めます。

系統信用事業の基盤強化

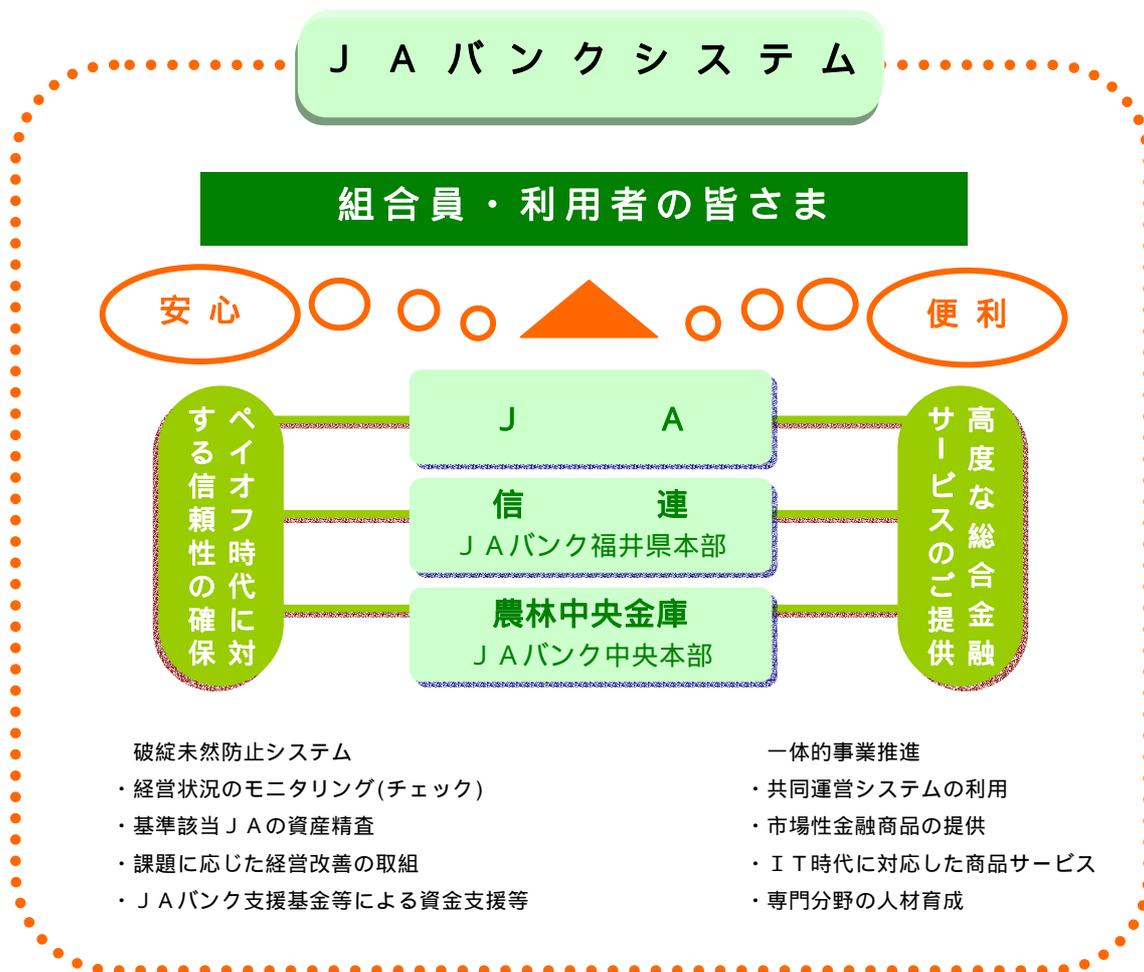
ＪＡバンクにおける組合員・顧客基盤の大きな構造変化に対応するため、県下ＪＡの金融サービス拡充やリスク管理、経営体質の強化などに向けた諸対応の実践を支援してまいります。

また、新規業務の取り扱いやオンラインシステムの充実、新たなビジネスモデルに対応できる人材育成等について、県下ＪＡと一体となり取り組んでまいります。

業務運営に関する考え方

J A バンク システム

J Aバンクシステムとは、J Aバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、組合員・利用者の皆さまに高度な金融サービスを提供する「一体的事業推進」の2つの柱で成り立っており、全国のJ A・信連・農林中金（J Aバンク会員）が一体となって取り組んでいます。



ペイオフとは??

ペイオフ制度とは、金融機関が破綻した際に貯金者への払戻しを保証する制度です。具体的には「貯金保険機構」が破綻した金融機関に代って、1金融機関ごとに貯金者1人当たり元本1,000万円までと利息等を上限に保険金を支払います。1,000万円を超える部分とその利息等については、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われますので、一部カットされることがあります。ただし、普通貯金、当座貯金などについては平成17年3月末まで全額保護されます。

ペイオフ解禁スケジュール

	平成17年3月末まで	平成17年4月以降
当座貯金 普通貯金 別段貯金	全額保護	決済用貯金()は全額保護
定期貯金 定期積金 その他の貯金等	合算して元本1,000万円までとその利息を保護	
貯金保険の対象外の商品 外貨貯金 譲渡性貯金等	破綻金融機関の財産状況に応じて支払う	

「無利息・要求払い・決済サービスを提供できること」という3条件を満たす貯金のこと

JAバンク・セーフティーネット

より安心な金融機関としての信頼を得るために、JAバンクは、「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。まず、公的制度である「貯金保険制度」。そして、「JAバンクシステム」のもとJAバンク全体で経営健全性を確保するための支援制度である「破綻未然防止システム」。このしくみによって、組合員・利用者の皆さまにより一層の「安心」をお届けします。

貯金保険制度

貯金者保護のための国の公的制度で、JA・信連・農林中金などの加入が義務づけられています。万一JAが経営破綻して貯金の払い戻しが出来なくなった場合などに、貯金を一定の範囲で保護します。貯金者保護のための仕組みは銀行・信金・労金などが加入する預金保険制度と基本的に同じです。

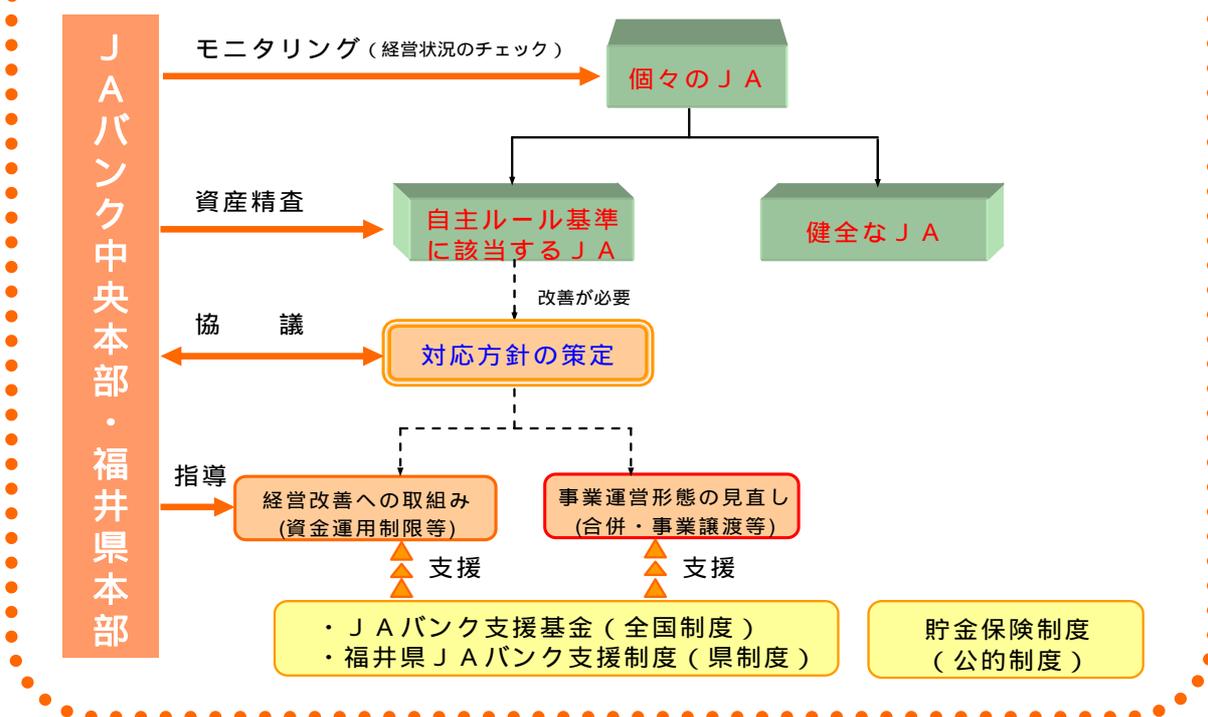
破綻未然防止システム

経営健全性確保の基本である問題点の早期発見・早期改善のため、行政の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（自己資本比率・業務体制等）を設定、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェック（モニタリング）し、適切な改善を早期に行います。

また、全国制度の「JAバンク支援基金」と県制度の「福井県JAバンク支援制度」により万一の事態に至ることのない様、必要な支援（資本注入や資金援助等）を実施します。

なお、この制度は法律でも裏付けられています。

JAバンク・セーフティーネット



法令等遵守(コンプライアンス)体制について

近年、コンプライアンスに対する社会的要請は一段と強くなっております。こうしたなか、J Aバンク福井県信連では、金融機関としての社会的責任・公共的使命を再確認し、確固たる倫理観と誠実さに基づいた公平な行動をとるため、コンプライアンス(社会倫理や法令などの遵守)を経営の最重要課題の一つと位置づけ、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努め諸施策を実施しております。

1. コンプライアンス体制の充実・強化
コンプライアンスオフィサー資格取得義務付け、金融検査マニュアルに定める必要な手当
2. コンプライアンス推進活動
経営管理委員会・理事会の機能強化、コンプライアンス委員会・担当者会の開催、リスクの認識と評価、問題発生時の処理等の整備
3. マニュアル、プログラムの設定
対象法令、規程等の変動に対応、活動結果を次年度に反映
4. 内部統制の強化
法務関連情報の収集、管理、リーガルチェック体制の徹底
5. コンプライアンス研修
全役職員を対象とした階層別研修及び各課を実施単位とする継続研修
6. 広報
当会ホームページ上に「業務方針」、ディスクロージャー誌に「取組姿勢」を記載

金融商品の勧誘方針

当会は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. お客様の投資目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、お客様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

リスク管理体制について

金融経済の国際化・金融技術の発達などに伴い、金融機関が抱えるリスクは多様化・複雑化しております。こうした環境の中で、経営の健全性を確保しつつ、収益の安定向上を図るためには、適切なリスク管理が経営の重要課題であると考えております。こうした観点から、当会では『資金運用会議（ALM検討）』『リスク管理委員会』等を設置し、リスク管理体制の拡充・強化に努めております。

○個別リスク対応

（信用リスク）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化などにより貸出金などの元本・利息の回収が困難になるリスクをいいます。

当会では、貸出資産や有価証券等の健全性向上を図るため、営業関連部署から独立した審査担当部署を設置し、信用リスク全般の管理を行っております。また、定期的に資産の自己査定を実施し、信用リスクの量的把握に努めている他、適切な償却・引当を行い財務の健全性維持・確保を図っております。

（市場リスク）

市場リスクとは、金利や為替、株価などの相場変動により資産価格が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当会では、役員及び関係部署職員からなる資金運用会議の中で経済・金融見通しの検討、資金運用方針の検討、ALM管理等を行い、金利・価格変動等のリスクコントロールに努めております。

（流動性リスク）

流動性リスクとは、資金が固定化することにより資金の調達が困難となり資金不足を起こす場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当会では、安定した資金繰りを行うため運用・調達の状況を資金部にて一元的に管理し、円滑な資金繰りを行っております。

（事務リスク・システムリスク）

事務リスクとは、事故や不正、日常的に行われる事務を適時適切に処理しない事により損失を被るリスクをいいます。また、システムリスクとは、災害、機器・通信回線の故障、コンピュータシステムのダウンや誤作動などの障害発生等により損失を被るリスクをいいます。

当会では、想定される事務リスクを回避するために、諸規程の電子化や事務処理マニュアル・オペレーションマニュアルの制定等により事務水準の向上に努めております。また、システムリスクに対する取組方針として、「セキュリティポリシー」「コンティンジェンシープラン(システムリスク)」「危機管理マニュアル(自然災害時)」を制定し、コンピュータシステムのトラブル発生等に対処するための安全対策を実施しております。

○ 審 査 ・ 監 査 体 制

当会では、業務執行部門から独立した監査部を設置し、事務処理の厳正化、事故の未然防止のために、全部署に対し原則年1回以上の監査を行っております。さらに、常勤・員外監事を設置し、監査体制の充実・強化に努めております。また、審査課では審査基準に基づき、財務分析等により信用リスク管理を行い、資産の健全性維持向上のための管理を行っております。

○ A L M (資 産 ・ 負 債 総 合 管 理)

資産・負債は金利変動等の影響を敏感に受ける構造に変化してきており、各種リスクの評価、リスク回避のための対応戦略を行うとともに、資金調達、運用方針を協議するため資金運用会議を定期的に行い、財務の健全性維持と安定的な収益確保に努めております。

融 資 運 営 に つ い て

当会は、農業、農村、地域社会発展に寄与することを主眼にして、系統資金の地域還元を図り、地場産業への積極的な融資に努めております。一般企業向け、個人企業向け、各種ローンの推進にも積極的に取り組んでまいります。農業基盤の安定・強化を目指した農業関連融資の拡充はもとより、地域金融機関として、種々の資金需要に応え、地域の発展にお役に立つよう努めてまいります。さらに、金融機関の使命としてリスク分散に細心の注意を払いつつ、貸出資産の健全維持に努めてまいります。

社会的責任と貢献活動

当会は、福井県を事業区域として地元のＪＡ等が会員となっている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関として農業、地域経済の発展に貢献することが社会的責任であると考えております。

当会は、地域の皆さまの経済的・社会的地位の向上に貢献できるよう、ＪＡとの強い絆とネットワークを形成する事によりＪＡ信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。

また金融機能の提供にとどまらず、環境・文化・教育といった面も視野にいれ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

文化的・社会的貢献に関する事項

- ・ 県内ＪＡ等と協賛し開催している各種大会やイベント等において、農業団体（従事者）や参加優秀作品等の表彰を行っております。
- ・ 福井県主催となり開催している『ノーマイカーデー推進運動』や『おもいやりチャレンジ300運動（交通安全運動）』に積極的に参加しております。
- ・ 『貯蓄心』と『正しい金銭教育』育成のため、次代を担う児童を対象に作文コンクールを開催し、県下の幼児対象に図画コンクールを開催しております。
- ・ 地域のスポーツ振興及びサッカー競技を通しての心身鍛錬を目的として、少年サッカー大会を開催しております。
- ・ 『ＪＡ年金友の会』の拡大育成と親睦活動として、ＪＡバンク年金友の会ゲートボール大会を開催しております。また年金受給者や年金受給見込者を対象として年金に関する相談会を実施し、当会顧問の社会保険労務士が各種疑問にお答えしております。
- ・ 県内各ＪＡと協力し、住宅新築に係る借入諸費用や住宅資金の返済計画などの質問にお答えする住宅ローン相談会や、自動車購入者を対象としたマイカーローン相談会を開催してきました。なお住宅ローン相談会については、平成16年度より全国のＪＡが期間を統一し、住宅ローン相談会を全国一斉に開催する予定です。
- ・ 会員向けに情報誌等を発行し、年金制度の改正や今後の金融情勢等を還元することにより、福井県ＪＡバンク内での情報共有化及びサービスの統一化を行っております。

平成15年度開催の各種イベント等

第17回「家族を描こう」コンクール

心豊かな家庭と地域住民の方々とのふれあいを求め、次世代を担う児童生徒の健全な成長のため、さらにJA信用事業の理解を得ることを目的に開催しております。

- 大賞 -

いのうえ まゆさん
(中央保育所)



- 金賞 -

ふじた りくくん
(下宇坂幼稚園)
やすおか なおきくん
(るんに保育園)
うすい たかひろくん
(荒島保育園)

第30回「貯蓄に関する作文」コンクール

児童に正しい金銭教育と貯蓄心並びに物の大切さを芽生え育ませることを目的に開催しております。

- 金賞 -

石本 恵里香さん
(鯖江東小 5年)

銀賞

若泉 真由さん
(服間小 3年)

山内 あいねさん
(旭小 4年)

JAバンク杯 2003 U-11 福井県少年サッカー選手権大会

地域のスポーツ振興とサッカー競技を通して心身を鍛練し、心豊かな人間を育てるとともに、サッカー技術の向上をめざし、広く県民にJA信用事業の理解を得ることを目的とし、小学生の参加により開催しております。

優勝 武南FCファントム
準優勝 春江町サッカースポーツ少年団
第3位 敦賀市FCフューチャーズ
第4位 福井市中央フットボールクラブ

優秀選手賞

千葉 裕輔 君 (武生市)
南 貴之 君 (武生市)
春貴 裕太 君 (春江町)
野田 紘希 君 (敦賀市)
酒井 優太 君 (福井市)

第21回 福井県JAバンク年金友の会ゲートボール大会

JA年金友の会の拡大育成と会員の親睦を深め、年金友の会の発展を期することを目的とし、年金友の会会員によるゲートボール大会を開催しております。また、各地区を勝ち抜いてきたチームが一堂に会して、県大会を開催しております。

優勝 立待西チーム (JAたんなん)
準優勝 上志比チーム (JA吉田郡)
第3位 下新庄チーム (JAたんなん)

各種相談会の実施

年金相談会では、年金受給者やこれから受給対象となるの方々に対して当会職員や専門の社会保険労務士が種々の疑問にお答えし、各種年金への理解を深めていただくとともに、もらい忘れ年金の発掘に役立っております。また住宅ローン相談会では、住宅借入金等特別控除の特例期間が残りわずかとなる中で、住宅新築予定者やリフォーム予定者の方々からたくさんの相談がありました。さらに、顧問税理士による税務相談窓口を常設し、県下JA組合員の皆様の相続税相談・贈与税相談等にご利用いただいております。

事業のご案内

貯金業務

会員であるJAをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種商品をご用意いたしております。

商品の種類		特 色	期 間	お預け入れ金額
総合口座	普通貯金	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、「貯める・増やす・借りる・払う（公共料金・クレジット等）・受け取る（給与・年金・配当金等）」の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。 また、ご入用の際にはいつでも、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛込額の90%）最高300万円まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。 キャッシュカード・JAカードをセットされると、さらに便利です。	出し入れ自由	1円以上
	定期貯金		「定期貯金」欄に同じ。 (但し、定型方式のみセット可能です。)	
	期日指定定期貯金			
	スーパー定期貯金			
	大口定期貯金			
	変動金利定期貯金	「定期積金」欄に同じ。		
定期積金				
要求払貯金	当座貯金	会社等を経営される皆様が、安全で便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	普通貯金	お出し入れが自由にできるサイズがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄貯金	自由に引き出せる一方、残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的な資金の預け入れに最適です。	出し入れ自由	1円以上
	通知貯金	まとまった資金の短期運用にご利用いただけます。	据置期間 7日間	1万円以上 1円単位
定期貯金	期日指定定期貯金	1年複利の有利な貯金です。期間は最高3年ですが、1年目以降は一か月前までに指定期日をお申込みいただくことで、自由にお引き出しできます。	3年 (据置期間1年)	1万円以上 1円単位
	自由金利型定期貯金(M型) (スーパー定期)	金利は市場実勢に応じて決定します。期間は1か月から10年までお選びいただけます。個人のお客様の場合、3年から5年ものが半年複利で運用できます。	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1万円以上 1円単位
	自由金利型定期貯金 (大口定期貯金)	金利は市場実勢に応じて決定します。大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1か月以上 5年以下・ 7年・10年	1千万円以上 1円単位
	変動金利定期貯金	市場実勢に応じて6か月毎にお預かり利率が変動する貯金です。期間は3年で個人の方は半年複利の運用が可能です。	3年	1万円以上 1円単位
定期積金	毎月一定額のお積立で、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6か月以上 5年以下	1千円以上 1円単位	
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。必要ときには、満期日前に譲渡することができます。	預入日の翌日から5年以下	5千万円以上 1千万円単位	

融 資 業 務

J A、J A 関連団体及び J A の組合員向け資金はもとより、一般企業・団体向けの設備資金や運転資金、個人向けの各種ローンなど様々な用途に対応できる商品をご用意いたしております。

< 事業の発展を応援する商品 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	融資期間及び返済方法	保証及び担保
一般企業	県内に住所または事務所をお持ちで、事業を営まれている一般企業等の皆様。	通常の運転資金・設備資金のほか、決算・賞与資金やその他の季節的・一時的な資金、あるいは長期の運転資金にご利用いただけます。	原則として必要資金の 80%	ご相談のうえ決定します。	必要に応じてご相談のうえ決定します。なお、県信用保証協会の保証もご利用いただけます。
個人事業者	県内 J A の組合員の皆様。(組合員でない方は、J A の組合員になっていただくこととなります。)	運転資金・設備資金・その他の資金で農業外事業を営むために必要な資金にお使いいただけます。	同上	同上	必要に応じてご相談のうえ決定します。

< 生活向上を応援する商品 >

	ご利用いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	償還方法	保証及び担保
JA住宅ローン (固定金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上 2,500万円以内 (10万円刻み)	3年以上 25年以内	元利均等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
JA住宅ローン 型 (変動金利型) JA住宅ローン 型 (変動金利型)	満20才以上満66才未満で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅の新築、増改築、宅地または住宅の購入資金等にお使いいただけます。	50万円以上 5,000万円以内 (10万円刻み)	3年以上 35年以内	元利均等	連帯保証人1名以上及び融資対象の土地建物の担保が必要です。但し、JAの組合員の皆様は、県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。
住宅金融公庫等のつなぎ資金 (変動金利型)	満20才以上で、その他一定の要件を満たしている方。	住宅金融公庫等からの資金交付までに必要とされるつなぎ資金としてお使いいただけます。	JAの組合員の皆様は交付金額以内、それ以外の皆様は5,000万円を上限とし交付金額以内	1年以内 かつ 交付金受領日以内	期日一括	連帯保証人1名以上及び住宅融資保険をご利用いただけます。
JAクローバローン (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上のJAの組合員の皆様で一定の要件を満たしている方。	ご自由です。(事業資金、負債整理資金を除く。)	300万円以内 (1万円刻み)	6か月以上 5年以内	元利均等 元金均等	県農業信用基金協会の保証をご利用いただけます。必要により連帯保証人をいただくことがあります。

	ご利用 いただける方	お使いみち	ご融資金額	ご融資 期 間	償 還 方 法	保証及び担保
ファミリーローン (固定金利型) ファミリーローン (変動金利型)	満20才以上で その他一定要件 を満たしている 方。	ご自由です。 (事業資金、負債 整理資金を除 く。)	自動車購入及び教 育に関するもの 10万円以上 500万円以内 (1万円刻み) その他 300万円以内 (1万円刻み) JAの組合員以外 又は、㈱オリエ ントコーポレー ションの保証を ご利用される 皆様は、10 万円以上300万 円以内(10万円刻み)	5年以内 (㈱オリエ ント コーポレー ションの保証を ご利用される 皆様は、 6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利均等 元金均等	県農業信用基金協 会又は㈱オリエ ントコーポレー ションの保証を ご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただくこ とがあります。
エキサイトローン (変動金利型)	当会の融資取 引先もしくは融 資見込先の従業 員の皆様(勤続3 年以上、満20才 以上)でその他一 定要件を満たし ている方。	ご自由です。 (事業資金、負債 整理資金を除 く。)	10万円以上 300万円以内 (10万円刻み)	6か月以上 5年以内 (6か月刻み)	元利均等	㈱オリエ ントコー ポレー ションの保証 をご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただくこ とがあります。
JA教育ローン (固定金利型) (変動金利型)	満20才以上の JAの組合員の皆 様で一定の要件 を満たしている 方。	ご子弟の入学 金や授業料等学 費の支払い、生 活費等にお使い いただけます。	500万円以内 (1万円刻み)	在学期間 +7年以内	元利均等 元金均等	県農業信用基金協 会の保証を ご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただくこ とがあります。
JAマイカーローン (固定金利型) (変動金利型)	満18才以上で その他一定の要 件を満たしてい る方。	自動車購入資 金車検費用等 にお使いいた できます。	10万円以上 500万円以内 但し、JAの組合員 以外の皆様は、 300円以内 (1万円刻み)	6か月以上 7年以内	元利均等 元金均等	連帯保証人1名以 上 但し、JAの組合員 の皆様は県農業信 用基金協会の保証 をご利用いた できます。
JAカードローン	満20才以上で その他一定の要 件を満たしてい る方。	ご自由です。	50万円以内 (1万円刻み)	契約期間 1年 (1年毎に自 動更新)	随時償還	県農業信用基金協 会又は㈱日本信販 の保証を ご利用いた できます。 必要により連帯保 証人をいただくこ とがあります。

公庫資金

政府系金融機関等の取扱い窓口として、農林漁業金融公庫や住宅金融公庫等の受託貸付業務をお取扱いしております。

金融機関等	資 金 名
農 林 漁 業 金 融 公 庫	農業基盤整備資金、経営体育成強化資金、農業経営維持安定資金、 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)、中山間地域活性化資金、他
住 宅 金 融 公 庫	マイホーム新築資金、リフォーム資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金、他
国 民 生 活 金 融 公 庫	国の教育ローン

投資信託窓販業務

お客様の最適な資金運用プランの選択をサポートするため、投資信託の窓口販売業務を行っております。

ファンド名	運用会社	商品分類	ファンドの特色	主なリスク	信託期間	購入単位
JA日本債券ファンド	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(バランス型)	日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債券の代表的な運用指標(ベンチマーク)である NOMURA - BPI総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指します。	金利変動リスク、信用リスク	無期限	累積投資コースのみ1万円以上1円単位
農中日経225オープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(インデックス型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価(日経225)に連動した収益獲得を目指します。	株価変動リスク	無期限	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
JA TOPIXオープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(インデックス型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX)に連動した収益獲得を目指します。	株価変動リスク	平成20年5月25日まで	累積投資コースのみ1万円以上1円単位
農中日本株オープン(愛称:ニューチョイス)	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(国内株式型)	日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により中長期的な収益獲得を目指します。	株価変動リスク	平成20年8月21日まで	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
農中US債券オープン	農林中金全共連アセットマネジメント	追加型株式投信(バランス型)	為替ヘッジを行わずに米国国債を中心とする米国の債券に投資し、日米金利差益および為替差益獲得を目指します。	金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク	無期限	累積投資コース、一般コースとも1万円以上1円単位
ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン 果樹園	ゴールドマン・サックスアセット・マネジメント	追加型株式投信(バランス型)	為替リスクを限定しながら、日本を含む世界各国の株式・債券・短期金融商品に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指します。	金利変動リスク・為替変動リスク・株価変動リスク・信用リスク	無期限	累積投資コースのみ、1万円以上1円単位

(注) 投資信託は元本及び利息の保証はありません。また、貯金保険制度の対象ではございません。

国債窓口販売業務

お客様のニーズにお応えするため、国債の窓口販売を行っております。

種類	期間	申込単位	発行	募集期間	その他
長期国債	10年	5万円	毎月	入札日から2週間位	振込債による口座管理
中期国債	2年・5年	5万円	月1回程度	入札日から2週間位	振込債による口座管理

(注) 個人向け国債は取り扱っておりません。

両替業務

海外へ出かけられる皆様のお役に立つよう、米ドルの販売・買取及び旅行小切手（T/C）販売・買取を行っております。

種類	内容
外国通貨	日本円を米ドルに交換いたします。また、お持ち帰りの米ドルを日本円に交換いたします。
旅行小切手(T/C)	円建・米ドル建の旅行小切手（T/C）の販売・買取を行っております。

外貨預金業務

組合員等の皆様の外貨預金ニーズにお応えするため、農林中央金庫の業務代理として、オープン型外貨定期預金を取扱っております。

預金の種類	ご利用いただける方	お取り扱い通貨	期間	お預入れ金額	利率	お取り扱い時間
オープン型外貨定期預金	J A の正・個人 准組合員 は、J A に たは信連を 口座を有す る個人	米ドルのみ	3カ月 6カ月 1年	小口 50万円相当額以上 1,000万円未満 大口 1,000万円相当額以上	市場金利の 動向、期間及 び金額に 応じて 決定	営業日の 午前11時 から午後 2時まで

各種サービス業務

会員であるJ Aをはじめ、地域の皆様、一般企業・団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意しております。

種類	内容
内国為替サービス	県内・全国のJ Aはもとより、国内の各銀行等への振込・送金・代金取立などを安全・確実・迅速に行うサービスです。
自動受取サービス	給料やボーナス、年金などがお客様ご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろんC D・A T Mにより必要なときにお引き出しいただけます。
自動支払サービス	電気、電話、NHK放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など、月々のお支払いをご指定の口座（普通貯金（総合口座を含む）、当座貯金）から自動的にお支払いいたします。
定時振込サービス	家賃、地代、駐車料金、仕送り等をご指定のお振込方法により、お客様に代わって当会が行うサービスです。お客様の普通貯金口座等から当会にある他口座への振替はもちろん、全国の金融機関へのご送金が可能です。

種 類	内 容
キャッシュサービス	当会のキャッシュカードは、全国のＪＡ、信連、農林中金、都銀、信託銀、地銀、第二地銀、信金、信組、労金、信漁連、漁協、郵便局のＣＤ（現金自動支払機）、ＡＴＭ（現金自動預入・支払機）でご利用いただけます。
クレジットカード	ＪＡグループが発行する「ＪＡカード」は、ＶＩＳＡ、マスター、ＪＣＢの３種類のカードの中からお客様のニーズに応じてお選びいただけます。 また、「ロードサービス付ＪＡカード」をお選びいただきますと、年中無休24時間全国どこへでも駆けつけるトラブルサポートサービスや、無料レンタカー手配・帰宅費用の負担まで安心・充実のサポートが付いています。
家計簿機能サービス	普通貯金（総合口座を含む）に家計簿機能をセットされますと、1か月の入金額・出金額及び収支残高を自動的に計算し通帳に印字します。
スウィングサービス	普通貯金の余裕資金を高利回りの貯蓄貯金に自動的に振り替えたり、口座振替時に普通貯金が残高不足の時、貯蓄貯金から必要な資金を普通貯金へ自動的に振り替える、便利なサービスです。
マルチペイメントネットワーク	銀行の窓口やコンビニなどを利用してお支払していた公共料金や税金、航空券、インターネットショッピング等の料金が、様々な金融機関チャネル（パソコン・携帯電話）を利用していつでもお支払いいただけるようになります。
ＪＡネットバンキング	インターネットに接続されているパソコンやインターネットを利用できる携帯電話から、残高照会や振込・振替などの各種サービスが24時間お気軽に利用出来ます。 また、万全なセキュリティ対策（世界最高水準の暗号化技術 SSL 112bit）で安心してご利用いただけます。 アクセスは http://www.ja-fukui.or.jp/ibank/ まで

ロードサービス機能付クレジットカード（見本）



業 績

概 要

平成15年度の日本経済は、輸出と内需の足踏みやイラク戦争開始に伴う世界経済の先行き不安感の高まりといった深刻な事態で始まりましたが、戦争終結とともに緩やかな回復基調が続き、年後半には輸出、設備投資が急増し消費も勢いを強めました。

しかし、中小企業、非製造業の業況回復が遅れ、特にそのウェイトが大きい地方経済は厳しい状況にありました。また、個人消費の回復の遅れもあり、景気回復を実感するまでには至りませんでした。

金融情勢としては、ペイオフ全面解禁に向け各金融機関の取り組みが加速し、優良地銀・信金、郵貯等によるリテールサービス分野への取り組みが強化されました。政策面では金融再生プログラムの遂行、リレーションシップバンキングの機能強化等、新たな金融システムの再構築に向けた取り組みが強化されています。

農業情勢としては、米政策改革大綱に基づく改革が進められています。平成15年度は改革の準備期間としての位置づけが大きかったものの、平成16年度からの需給調整のあり方は、これまでの生産調整の姿から大きく変わり、日本の稲作は全面的に市場原理に委ねられることとなります。今後、米づくりの本来あるべき姿の実現に向け、系統組織一丸となって取り組まなければなりません。

このような状況下、系統信用事業は「JAバンク基本方針」に則り、JA・信連・農林中金の一体的事業運営を実践するとともに、組合員と地域に支持されるJAバンクの確立を実践してまいりました。

特に、県下系統役員一丸となって取り組んできた「チャレンジ10,000点運動」は、平成15年で13年目を迎え、その実践内容は県内系統信用事業発展の一役を担っております。平成16年からは、新たに「チャレンジ純増運動」として収益の確保と顧客基盤拡充に向け、取り組みを強化しているところであります。

組織整備については、第20回JA福井県大会において承認された特別決議のなかで、将来的に「県内15JAと中央会・各連合会の全てを統合した1JAの実現を目指す」ことが必要であると認識のもと、実現に向けた取り組みがなされております。

当会事業実績は、JA貯金及び地方公共団体の貯金増加が主となり、貯金平残5,542億円（対前年比2.3%増加）貸出金は平残で471億円（対前年比10.0%増加）でした。

この結果、所期の成果を収めることができました。ここに、会員JAをはじめ関係機関のご協力とご支援に対しまして厚くお礼申しあげる次第でございます。

各業務の概況は、次のとおりであります。

貯 金

会員 J A との安定的な利用関係を維持し、計画的、安定的資金確保に努めるとともに、取引基盤拡充のために地方公共団体へ積極的な働きかけを行いました。

また、貯金奨励施設の維持継続により、県下 J A の経営基盤強化に努めました。

J A 貯金が増加推移する中、譲渡性貯金を含む総貯金は期末残高で 566,924 百万円（対前年比 4.5% 増加）年間平残 554,238 百万円（対前年比 2.3% 増加）でした。

期末残高の内訳は、定期性貯金 542,037 百万円、当座性貯金 21,337 百万円、譲渡性貯金 3,550 百万円でした。

貸 出 金

融資取引基盤（農業貢献度）の強化及び資産の健全性確保を充実させるため、農業関連産業、地場産業等への融資推進業務と、管理回収業務を分離しそれぞれ専門化しました。その結果、期末残高 50,517 百万円（対前年比 20.1% 増加）で、年間平残は 47,113 百万円（対前年比 10.0% 増加）でした。

なお、資産の自己査定に基づく不良債権については、規定に基づき償却・引当を行いました。

受 託 貸 付 金

農林漁業金融公庫資金については、会員・関係機関との連携のもと利用促進に努めましたが、経済情勢及び冷夏等の影響により農業投資が低迷しました。

住宅金融公庫資金については、系統資金との協調を重視し推進しましたが一般資金の低金利効果等から申し込みが減少したことで、期末残高 8,880 百万円、前年対比 1,737 百万円の減少となりました。受託貸付金全体では期末残高 14,574 百万円で前年に対し 2,608 百万円の減少でした。

内 国 為 替

県センター機能と為替決済業務の正確、迅速かつ効率的な運用を行うとともに、J A 為替担当者の育成強化に努めました。メール業務については、資金管理の徹底とメール体制の安定運行、防犯体制強化に努めました。

また、第 5 次全銀システム稼動に際しては、万全の体制で臨み遺漏なく対応いたしました。

その結果、仕向処理 40 千件、390,131 百万円、被仕向処理 43 千件、214,933 百万円の取り扱いでした。

損 益 状 況

事業費用は 3,842 百万円、前年比 5.1% の減少、事業収益は 5,702 百万円で前年比 6.5% の減少でした。要因としては調達、運用の資金量は増加しましたが、利回り低下による減少が大きく影響しております。

全体として経常利益は 1,690 百万円、当期剰余金は 1,310 百万円で前年比 5.9% の増加でした。

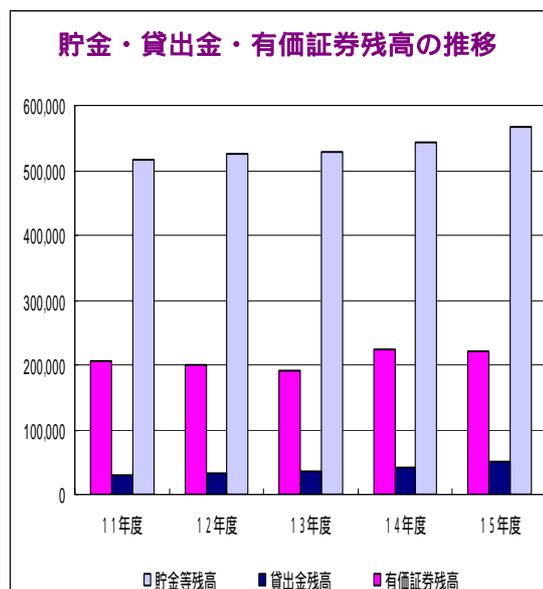
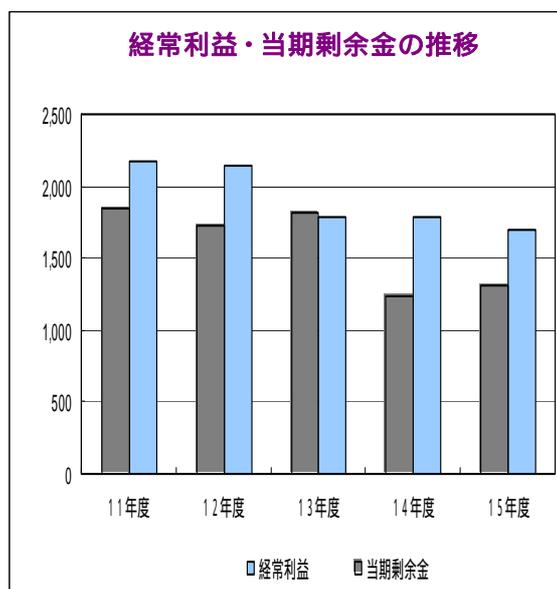
主要業務の状況

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
経常収益	5,789	6,223	7,100	7,292	7,536
経常利益	1,690	1,790	1,792	2,140	2,168
当期剰余金	1,310	1,237	1,818	1,727	1,851
出資金 (出資口数)	15,534 (1,553,436)	15,239 (1,523,964)	14,952 (1,495,295)	14,787 (1,478,771)	14,538 (1,453,845)
純資産額	36,119	37,420	36,301	36,081	32,414
総資産額	606,434	584,338	569,805	565,856	554,595
貯金等残高	566,924	542,742	529,331	523,941	517,479
貸出金残高	50,517	42,074	35,591	32,665	30,640
有価証券残高	220,830	224,157	192,171	200,275	206,281
剰余金配当金額	1,028	977	1,252	1,271	1,316
出資配当の額	229	217	268	305	349
事業利用分量配当の額	798	760	984	966	967
職員数	74	83	82	87	86
単体自己資本比率	18.27	18.01	18.35	16.35	16.27

- 注 1. 平成11年度の総資産額は債務保証見返の額を含んでおりません。
 2. 単体自己資本比率は、リスクアセット方式により算出しております。



事業の状況

利益総括表

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
資金運用収支	2,962	3,084	122
役務取引等収支	103	129	26
その他信用事業収支	196	224	28
事業粗利益	3,263	3,438	175
(事業粗利益率)	0.57	0.61	0.04

資金運用収支の内訳

(単位：百万円，%)

種 類	平成15年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	576,795	5,153	0.89	566,571	5,430	0.96
貸出金	47,113	632	1.34	42,818	627	1.46
預け金	297,185	2,139	0.72	312,786	2,250	0.72
有価証券	232,495	2,381	1.02	210,966	2,552	1.21
資金調達勘定	554,238	2,361	0.43	541,668	2,521	0.47
貯 金	554,238	2,361	0.43	541,668	2,521	0.47
借入金	-	-	-	-	-	-
総資金利ざや			0.30			0.32

- 注 1. 預け金及び貯金には受取・支払奨励金が含まれています。
 貸出金にはコールローンが含まれています。
 有価証券には買入金銭債権・金銭の信託が含まれています。
 貯金には譲渡性貯金が含まれています。
2. 総資金利ざや = 総資金運用利回り - 総資金原価率

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成15年度増減額	平成14年度増減額
受 取 利 息	277	680
貸 出 金	4	58
商 品 有 価 証 券	-	-
有 価 証 券	171	554
コ - ル ロ - ン	-	-
買 入 手 形	-	-
預 け 金	110	183
支 払 利 息	159	436
貯 金	161	436
譲 渡 性 貯 金	2	-
借 用 金	-	-
差 し 引 き	118	243

- 注 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 預け金及び貯金には受取・支払奨励金が含まれています。
 3. 有価証券には買入金銭債権・金銭の信託が含まれています。

利 益 率

(単位：%)

種 類	平成15年度	平成14年度	増 減
総資産経常利益率	0.28	0.31	0.03
資本経常利益率	4.88	5.21	0.33
総資産当期純利益率	0.22	0.21	0.01
資本当期純利益率	3.78	3.60	0.18

貯 金

科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

科 目	平成15年度		平成14年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動性貯金	15,391	2.8	15,111	2.8	280
定期性貯金	534,932	96.5	526,462	97.2	8,470
その他の貯金	113	0.0	94	0.0	19
計	550,437	99.3	541,668	100.0	8,769
譲渡性貯金	3,801	0.7	-	-	3,801
合 計	554,238	100.0	541,668	100.0	12,570

注1 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金

2 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
定期貯金	541,990	100.0	525,717	100.0	16,273
うち固定金利定期貯金	541,990	100.0	525,717	100.0	16,273
うち変動金利定期貯金	0	0.0	0	0.0	-

注1 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸 出 金

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
手形貸付金	2,470	8,283	5,813
証書貸付金	35,814	33,215	2,599
当座貸越	8,822	1,303	7,519
割引手形	5	16	11
合 計	47,113	42,818	4,295

貸出金残高の金利条件別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定金利貸出	18,585	36.8	22,761	54.1	4,176
変動金利貸出	31,932	63.2	19,313	45.9	12,619
合 計	50,517	100.0	42,074	100.0	8,443

貸出金残高の用途別内訳

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
設備資金	19,126	37.9	17,811	42.3	1,315
運転資金	31,391	62.1	24,263	57.7	7,128
合 計	50,517	100.0	42,074	100.0	8,443

貸出金残高の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
貯 金 等	181	218	37
有 価 証 券	100	104	4
動 産	-	-	-
不 動 産	4,542	4,736	194
そ の 他 担 保 物	2,909	2,971	62
計	7,733	8,029	296
農業信用基金協会保証	803	299	504
そ の 他 保 証	214	143	71
計	1,017	442	575
信 用	41,767	33,603	8,164
合 計	50,517	42,074	8,443

債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増 減
貯 金 等	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-
動 産	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他 担 保 物	-	-	-
計	-	-	-
信 用	1,017	1,188	171
合 計	1,017	1,188	171

業種別の貸出金残高

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度		平成14年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
農 業	1,131	2.2	2,234	5.3	1,103
林 業	59	0.1	85	0.2	26
水 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	681	1.3	740	1.8	59
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	602	2.4	794	1.9	398
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5,000	9.9	4,000	9.5	1,000
運 輸 ・ 通 信 業	280	0.6	854	2.0	574
卸 売 ・ 小 売 業 店 ・ 飲 食 店	876	1.7	1,110	2.6	234
金 融 ・ 保 険 業	22,695	42.8	21,491	51.0	114
不 動 産 業	5,415	10.7	5,461	13.0	46
サ - ビ ス 業	9,073	19.0	1,840	4.4	7,733
地 方 公 共 団 体	2,000	4.0	2,000	4.8	0
そ の 他	2,701	5.3	1,461	3.5	1,240
合 計	50,517	100.0	42,074	100.0	8,443

注 1. 農業にはJAへの貸出金を含みます。
2. 林業には森林組合連合会への貸出金を含みます。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		平成15年度	平成14年度	増 減
貯貸率	期 末 残 高	8 . 9 1	7 . 7 5	1 . 1 6
	期 中 平 均	8 . 5 0	7 . 9 0	0 . 6 0
貯証率	期 末 残 高	3 8 . 9 5	4 1 . 3 0	2 . 3 5
	期 中 平 均	4 0 . 4 0	3 7 . 1 2	3 . 2 8

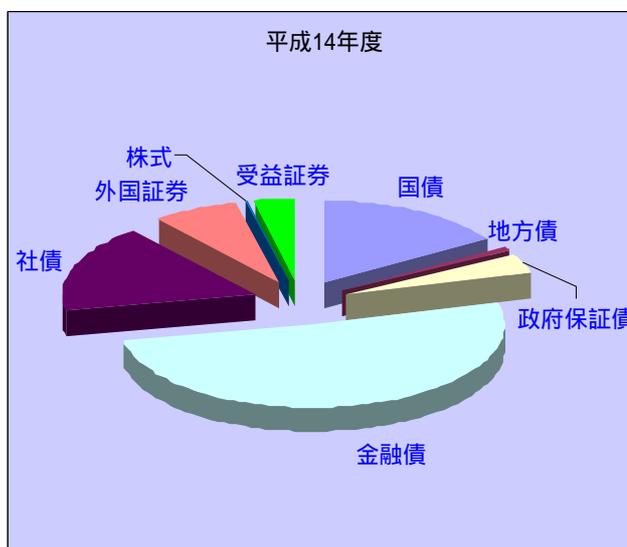
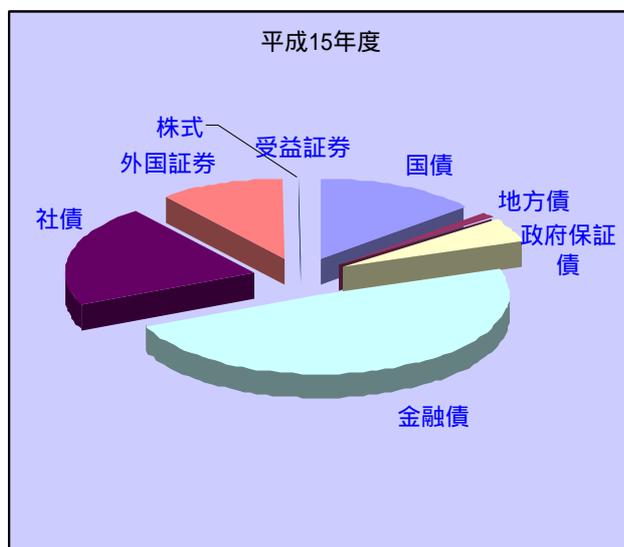
注 貯金には譲渡性貯金を含みます。

有 価 証 券

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成15年度	平成14年度	増 減
国 債	30,463	32,336	1,873
地 方 債	3,103	2,002	1,101
政 府 保 証 債	10,590	6,937	3,653
金 融 債	108,866	103,206	5,660
社 債	46,913	34,700	12,213
外 国 証 券	23,130	14,799	8,331
株 式	423	469	46
受 益 証 券	446	6,617	6,171
合 計	223,937	201,070	22,867



商品有価証券種類別平均残高

商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 ~ 3年以下	3年超 ~ 5年以下	5年超 ~ 7年以下	7年超 ~ 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成15年度								
国 債	1,073	8,397	6,081	2,737	13,268	-	-	31,558
地 方 債	415	188	1,681	550	1,469	-	-	4,304
政府保証債	-	1,924	1,482	370	6,844	-	-	10,621
金 融 債	33,566	31,651	40,281	-	-	-	-	105,500
社 債	8,138	8,306	13,022	4,436	13,212	-	-	47,115
外国証券	949	3,433	2,628	1,786	11,186	293	-	20,278
株 式	-	-	-	-	-	-	907	907
受益証券	39	39	200	-	100	-	164	544
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度								
国 債	1,022	2,629	12,671	548	6,545	-	-	23,416
地 方 債	173	317	646	767	-	-	-	1,905
政府保証債	51	-	3,490	-	6,447	-	-	9,989
金 融 債	40,320	58,869	25,993	-	-	-	-	125,183
社 債	7,578	12,482	9,895	2,692	7,620	-	-	40,268
外国証券	1,300	6,106	2,037	1,303	11,619	-	-	22,365
株 式	-	-	-	-	-	-	732	732
受益証券	40	79	20	14	-	-	140	294
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	16年3月末	15年3月末	負債・資本の部	16年3月末	15年3月末
現金	1,432	1,129	貯金	563,374	542,742
預け金	312,174	294,478	当座貯金	9,896	6,720
系統預け金	301,975	283,182	普通貯金	5,006	4,450
系統外預け金	10,199	11,295	貯蓄貯金	0	0
譲渡性預け金	-	-	通知貯金	6,027	5,581
コ-ルロ-ン	-	-	別段貯金	406	221
買入手形	-	-	定期貯金	541,990	525,717
買入金銭債権	5,112	5,838	定期積金	46	50
商品有価証券	-	-	譲渡性貯金	3,550	-
金銭の信託	-	-	借入金	-	-
有価証券	220,830	224,157	代理業務勘定	85	121
国債	31,558	23,416	その他負債	754	616
地方債	4,304	1,905	未払利息その他	555	616
社債	163,236	175,441	その他の負債	199	-
株式	907	732	繰延税金負債	145	832
その他の証券	20,823	22,660	引当金	1,387	1,416
貸付有価証券	-	-	相互援助積立金	675	553
貸出金	50,517	42,074	退職給付引当金	666	819
手形貸付	929	4,748	役員退任慰労引当金	10	11
証書貸付	41,321	35,845	賞与引当金	34	33
当座貸越	8,265	1,415	債務保証	1,017	1,188
割引手形	0	64	(負債の部計)	570,315	546,918
その他資産	707	699	出資金	15,534	14,407
未収利息その他	704	699	後配出資金	-	831
その他の資産	3	-	回転出資金	3,104	3,261
固定資産	259	276	利益準備金	8,490	8,240
業務用固定資産	257	274	資本準備金	1	1
業務外固定資産	1	2	特別積立金	6,146	6,146
外部出資	15,057	15,057	当期末処分剰余金	1,757	1,674
繰延税金資産	-	-	株式等評価差額金	1,084	2,857
債務保証見返	1,017	1,188	(資本の部計)	36,119	37,420
貸倒引当金	675	561			
合計	606,434	584,338	合計	606,434	584,338

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券(外部出資決定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ 売買目的の有価証券・・・時価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - ・ 満期保有目的の債券・・・定額法による償却原価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - ・ 子会社・子法人等法人・・・取得原価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - 及び関連法人等株式
 - ・ その他有価証券
 - 市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの・・・取得原価法(売上原価は移動平均法により算定)なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。
 - 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお主な耐用年数は3年～50年です。
 - 動産 定率法を採用しています。なお、なお主な耐用年数は4年～45年です。
 - ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 固定資産の減価償却累計額は898百万円です。
5. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
7. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、リスク管理委員会、理事会で報告・検討し、その結果に基づいて上記の引当を行っています。破綻懸念先の分類債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを、合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフローに基づく回収見込額を控除した金額について引当てています。なお、債権額から直接減額したものはありません。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、事業年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基準として計上しています。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しています。
 - 役員退任慰労引当金
役員退任慰労引当金は「役員退職金積立規程」廃止時(平成13年6月29日)に在任した、役員に対する保留分を計上しています。
8. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
9. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は55百万円、延滞債権額は1,826百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
11. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
13. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,954百万円です。
なお、10.から13.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっています。

15. リース契約により使用する重要な固定資産はありません。

16. 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は20百万円です。

17. 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

18. 担保に供している資産は次のとおりです。

有価証券、預け金合計で33,825百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、県収納代理契約の担保として預け金16百万円、当座借越契約の担保として有価証券809百万円です。

19. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額はありませぬ。

20. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は1,084百万円です。

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的の有価証券残高はありません。

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	1,402	1,471	68	68	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	100	101	1	1	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	1,502	1,572	69	69	-

o その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	418	907	489	490	1
債 券	200,385	218,420	1,085	2,330	1,245
国 債	30,733	31,558	825	1,070	244
地 方 債	2,887	2,902	15	43	28
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	162,590	163,136	546	1,161	615
そ の 他	21,124	20,823	301	54	356
合 計	217,753	219,327	1,574	2,820	1,246

なお、上記評価差額から繰延税金負債489百万円を差し引いた額1,084百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

22. 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益	売 却 損
62,152	79	50

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
満期保有目的の債権	非上場外国証券	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	関連法人等株式	10
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	15
	非上場外国証券	-

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	44,144	119,080	55,860	293
国 債	1,073	14,479	16,005	-
地 方 債	415	1,869	2,019	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	42,654	102,731	37,835	293
そ の 他	39	240	100	-
合 計	44,183	119,320	55,961	293

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度	当年度
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	129	155
退職給付超過額	207	165
その他	369	445
繰延税金資産小計	706	765
評価性引当額	249	421
繰延税金資産合計 (A)	456	343
繰延税金負債 (B)	1,289	489
他有価証券	1,289	489
繰延税金負債の純額 (A)-(B)	832	145

法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前年度	当年度
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9	15.3
住民税均等割等	0.1	0.3
その他	14.1	8.9
税効果会計適用後の法人税の負担率	31.6	25.2

27. 退職給付に係る事項

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

	当年度
・退職給付債務の額	908
・年金資産の額	241
・退職給付引当金の額	666
・退職給付費用の額	4

28. 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金18,030百万円が含まれています。

29. 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、存続組合から将来見込額と示された特例業務負担金額は145百万円です。

30. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業計画書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令の一部を改正する省令」(平成13年農林水産省令第29条)の施行により貸借対照表の様式が改正されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しています。

現金担保付債券貸借取引の取引担保金については、従来「その他の資産」及び「その他の負債」で表示していましたが、当年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しています。

平成15年1月6日から施行されている「社債等振替に関する法律(平成13年法律第75号)」に基づき取得する無券面のコマーシャル・ペーパーは、資産の部の有価証券中「短期社債」として表示しています。

なお、約束手形として取得しているコマーシャル・ペーパーは、従来どおり、資産の部の「買入金銭債権」として表示しています。

前年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当年度からは「土地再評価差額金」として表示しています。

前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しています。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,431百万円です。

32. 割引手形は、業種別監査委員会報告第24条に基づき、金融取引として処理しています。これより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は0百万円です。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
経常収益	5,789	6,223
資金運用収益	5,324	5,606
(うち貸出金利息)	(632)	(627)
(うち預け金利息)	(2,139)	(2,425)
(うち有価証券利息配当金)	(2,322)	(2,495)
役務取引等収益	111	143
その他事業収益	265	349
その他経常収益	86	124
経常費用	4,099	4,432
資金調達費用	2,361	2,521
(うち貯金利息)	(2,359)	(2,521)
役務取引等費用	8	13
その他事業費用	69	124
経費	1,402	1,387
その他経常費用	257	385
経常利益	1,690	1,790
特別利益	62	32
特別損失	0	1
税引前当期利益	1,751	1,821
法人税・住民税及び事業税	326	394
法人税等調整額	113	189
当期剰余金	1,310	1,237
前期繰越剰余金	447	437
当期末処分剰余金	1,757	1,674

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令の一部を改正する省令」(平成13年農林水産省令第29号)の施行により損益計算書の様式が改定されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しています。

前年度において「その他支払利息」または「その他受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当年度からはそれぞれ「債券貸借取引支払利息」または「債権貸借取引受入利息」として表示しています。

平成15年1月6日から施行されている「社債等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)に基づき取得する無券面のコマーシャル・ペーパーに係る利息相当額は、当年度からは、「有価証券利息配当金」として表示しています。

なお、約束手形として取得しているコマーシャル・ペーパーは、従来どおり、「その他受入利息」として表示しています。

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度
当期末処分剰余金	1,757	1,674
剰余金処分量	1,298	1,227
利益準備金	270	250
任意積立金 (特別積立金)	-	-
出資配当金(配当率)	228 (1.5%)	211 (1.5%)
後配出資配当金(配当率)	1 (0.5%)	5 (0.5%)
特別配当金	798	760
次期繰越剰余金	459	447

その他財産の状況

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区分	平成15年度	平成14年度	増減
破綻先債権額	55	97	42
延滞債権額	1,826	398	1,428
3か月以上延滞債権額	-	164	164
貸出条件緩和債権額	71	528	457
合計	1,954	1,189	765

注1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

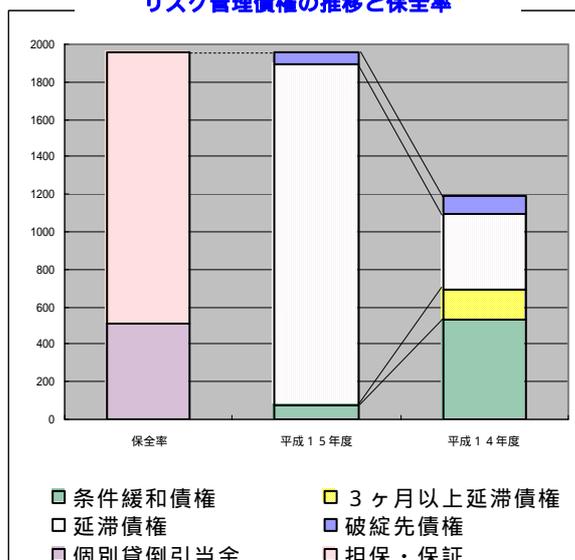
3 3か月以上延滞債権

元本又は利息に支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

4 貸出条件緩和債権

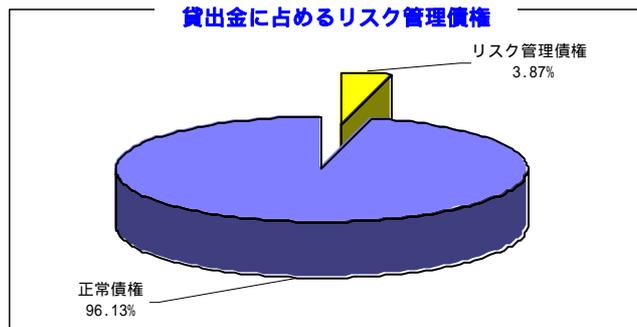
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

リスク管理債権の推移と保全率



個別貸倒引当金に担保・保証を加えるとリスク管理債権を100%保全しております。

貸出金に占めるリスク管理債権



金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産再生債権およびこれらに準ずる債権	1,216	502	223	489	1,216
危険債権	701	215	469	16	701
要管理債権	71	32	39	0	71
小計	1,989	750	732	506	1,989
正常債権	49,634				
合計	51,623				

自己資本の充実の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度	平成14年度
基本的項目 (A)=(B)-(C)	34,139	33,724
資本勘定 (B)	34,139	33,724
営業権相当額 (C)	-	-
補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)	844	692
貸倒引当金 (E)	844	692
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額 (F)	-	-
負債性資本調達手段等 (G)	-	-
補完的項目 (H)	844	692
控除項目 (I)	-	-
自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)	34,984	34,416
リスクアセット (K)=(L)+(M)	191,410	191,105
資産 (L)	190,421	189,947
オフバランス取引 (M)	989	1,158
自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$	18.27	18.01

有価証券又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(単位：百万円)

種類	平成15年度			平成14年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,502	1,572	69	2,161	2,272	111
その他	217,753	219,327	1,574	217,849	221,996	4,146
合計	219,256	220,900	1,644	220,010	224,268	4,257

- 注1 上記有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づくものです。
 2 満期保有目的有価証券は、償却原価方適用後の取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 3 その他有価証券は、時価を貸借対照表価額として計上しております。

2. 金銭の信託

金銭の信託の取扱はありません。

3. 命令第11条第1項第5号に掲げる取引

該当する取引はありません。

貸倒引当金の期首残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成15年度					平成14年度				
	期首残高	期中増加高	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加高	期中減少額		期末残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	139	169	-	139	169	214	139	-	214	139
個別貸倒引当金	421	506	-	421	506	164	421	-	164	421
相互援助積立金	553	122	-	-	675	419	133	-	-	553
合計	1,114	797	-	561	1,350	799	695	-	379	1,114

貸出金償却の額

当期、前期とも貸出金の償却はありません。

当会の組織

会 員 数

区 分	16年3月末	15年3月末
正 会 員	2 1	2 2
准 会 員	2 8	3 3
合 計	4 9	5 5

役 員

平成16年7月1日現在

役 職 名	氏 名
経営管理委員会会長	池 端 昭 夫
経営管理委員会副会長	光 友 喜 久 夫
経営管理委員	山 田 俊 臣
"	西 昇
"	斎 藤 貞 夫
"	畑 中 正 夫
"	竹 内 國 臣
"	石 橋 房 治

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代表理事理事長	常 勤	西 端 登
代表理事専務理事	常 勤	佐 々 木 進
理 事	常 勤	小 林 清 崇

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名
代 表 監 事	非 常 勤	皆 川 修 一
常 勤 ・ 員 外 監 事	常 勤	大 坂 俊 二
監 事	非 常 勤	古 川 亨

職 員 数

(単位：人)

区 分	16年3月末	15年3月末
参 事	1	1
男 子 職 員	5 7	5 9
女 子 職 員	1 6	2 2
嘱 託 ・ 常 備 人	-	1
合 計	7 4	8 3

J Aバンク福井県信連は協同組織の金融機関です

個人・団体

組合員・地域の方々

福井県15JA(農業協同組合)



福井市、福井市南部、越前美山、吉田郡
 花咲ふくい、春江
 テラル越前
 福井丹南、福井池田町
 越前丹生
 越前たけふ
 敦賀市、三方五湖、若狭美浜町
 若狭

市町村段階

J Aバンクシステム

信用

共済

経済

厚生

指導

県段階

J Aバンク福井県信連
 (信用農業協同組合連合会)
 (JAバンク県本部)

福井県本部
 (全国共済農業協同組合連合会)
 J A共済連

J A福井県経済連
 (経済農業協同組合連合会)

J A全農
 (全国農業協同組合連合会)

J A福井県厚生連
 (厚生農業協同組合連合会)

J A全厚連
 (全国厚生農業協同組合連合会)

J A福井県中央会
 (農業協同組合中央会)

J A全中
 (全国農業協同組合中央会)

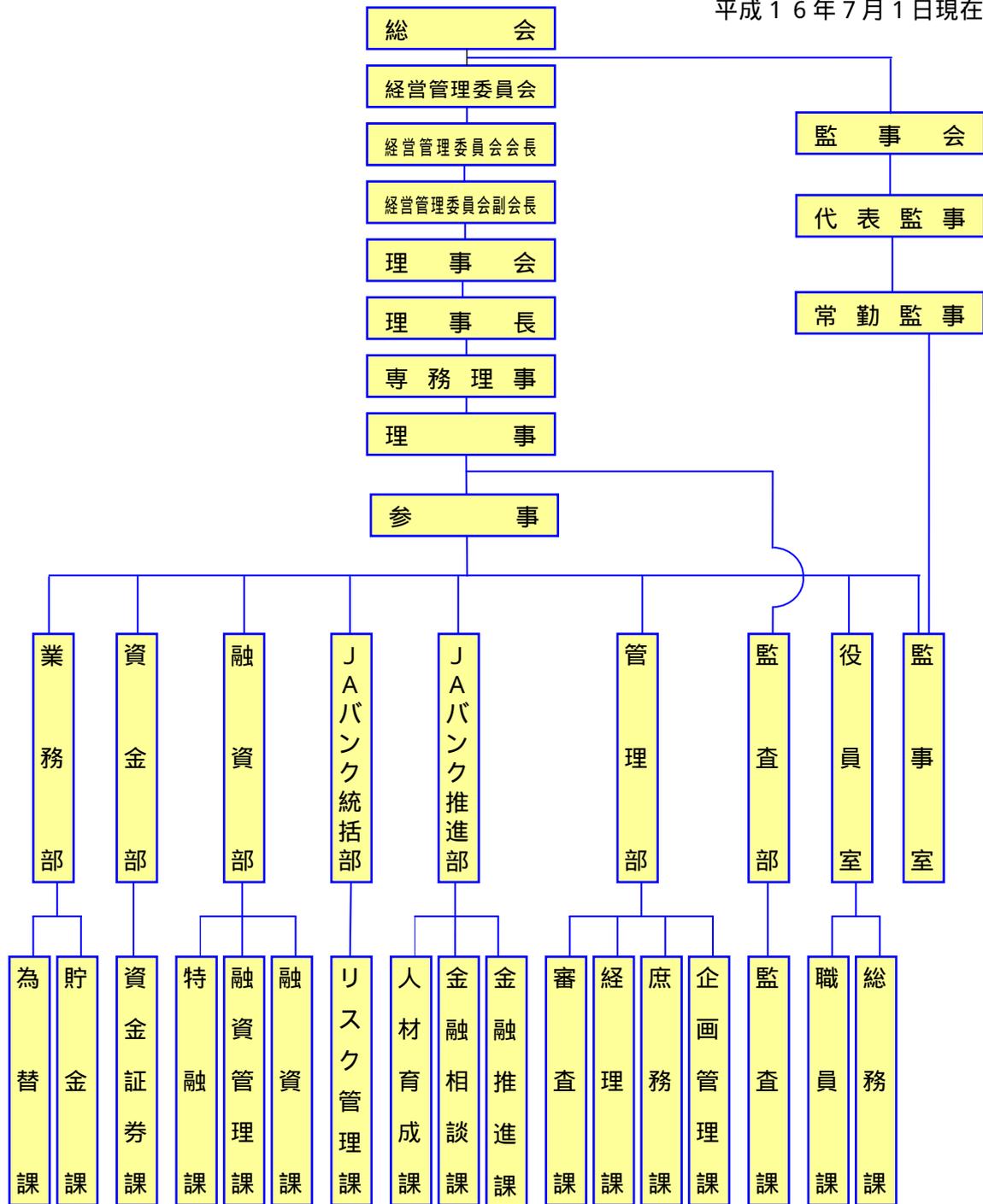
全国段階

農林中央金庫
 (JAバンク中央本部)

全国本部

福井県信用農業協同組合連合会組織機構図

平成16年7月1日現在



電話	各課共通 0776-27					
監査	8245	企画管理	8232	庶務	8230	
経理	8235	審査	8234	金融推進	8237	
金融相談	8247	人材育成	8236	リスク管理	8238	
融資	8246	融資管理	8240	特融	8239	
資金証券	8241	貯金	8243	為替	8244	

店舗一覧

店舗名	所在地	代表電話番号
本所	福井市大手3丁目2番18号	0776-27-8230

自動化機器の設置状況

(平成16年8月1日現在)

区分		店舗内	店舗外
JAが設置している自動化機器	C D	0	28
	A T M	65	24
当会が設置している自動化機器	C D	0	1
	A T M	2	1

(備考) C D (現金自動支払機) A T M (現金自動預払機)

当会が設置している自動化機器の設置場所

設置場所	機種	土曜稼動	日曜祝日稼動
JAバンク福井県信連本所・正面玄関	A T M		
JAバンク福井県信連本所・会館東側	A T M		
JA福井県経済連総合施設センター	A T M		
福井県立病院	C D		

…共同出張所(他金融機関と共同で運用)

J Aバンク福井県信連の沿革・あゆみ

昭 和

- 23. 8 福井県信用農業協同組合連合会創立
- 24. 9 農林中央金庫業務代理開始
- 29. 4 農林漁業金融公庫業務受託開始
- 34.12 事務合理化のため会計機導入
- 35.10 当会貯金100億円達成
- 38. 4 住宅金融公庫業務受託開始
- 40. 4 小型電子計算機導入
- 41. 7 内国為替業務取扱開始
- 42.12 福井電子計算センター（共同出資による株式会社）設立
- 46. 7 貯金保険機構発足
- 49. 4 (株)くみあい電算センター発足
- 50. 3 事務センター完成、オンラインシステム開始
7 国庫金取扱開始
- 51.11 当会貯金1,000億円達成
- 53.12 福井県農協手形交換制度発足、メール業務開始
- 54. 2 全銀データ通信システム加盟
4 福井県農協系統為替オンライン開始
- 55. 6 福井県下農協間オンラインネットサービス開始
10 CD・ATM稼働
- 57. 4 新農業会館竣工
- 58. 4 協同カード取扱開始
- 61. 4 系統メール開始
6 福井銀行と業務提携「ふくいふるさとネットサービス」開始
9 組織機構改革により出張所廃止
12 県内ファクシミリネットワーク完成
農林中央金庫代理業務による国債窓口販売業務開始
- 63. 4 オンライン日計会計システム稼働

平 成

- 1. 1 福井県協同フォース設立
- 2. 7 都市銀行、地方銀行等との業態間オンライン現金自動支払機提携開始(MICS)(3年2月には第2地銀との提携開始)
8 福井県共同POSネットサービス取扱開始
- 3. 9 外貨両替業務取扱開始
当会貯金5,000億円達成
- 4. 1 農業協同組合のマーク、愛称に「JA」の使用開始
- 6.10 国債窓口販売業務取扱開始
貯金金利完全自由化実施
- 7. 2 「世界体操競技選手権埼玉大会記念・JAの定期貯金」発売
- 8. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 坂井地区5JA「JA花咲ふくい」
南条地区4JA「越前たけふ」
3月 若狭地区5JA「JAわかさ」
4月 福井市地区2JA「JA福井市」
- 10. 4 日本銀行歳入金受入事務開始
福井手形交換所広域化実施
7 福井県JAバンク推進大会開催(JAバンクのロゴ使用開始)
- 11. 4 コンピュータ西暦2000年問題対応のため「2000年対策課」設置
組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
4月 奥越地区4JA「JAテラル越前」
7 系統投資信託窓口販売業務開始
嶺南地区JA福井手形交換所に加盟
- 10 農林中央金庫の外貨預金業務代理開始
- 12 コンピュータ西暦2000年問題ともなう年末年始対応
- 12. 5 郵便貯金とのCD・ATM相互接続開始
- 13. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 丹生地区6JA「JA越前丹生」
- 10 日銀歳入復代理店業務開始
- 14. 1 組織再編計画に基づく会員JAの合併実現
1月 今立地区2JA「JAたんなん」
- 15. 3 JASTEMシステムへ移行

主な手数料一覧表

(平成16年7月1日現在)

内国為替の取扱手数料

区 分			系統金融機関あて	系統外金融機関あて
振込手数料 (1件につき)	電信扱い 文書扱い(付帯あり)	3万円未満	315円	630円
		3万円以上	525円	840円
	A T M 利用 ネットバンキング利用	3万円未満	210円	420円
		3万円以上	315円	630円
	文書扱い(付帯なし) 文書扱い(自動振込)	3万円未満	315円	525円
		3万円以上	420円	735円
送金手数料 (1件につき)			420円	630円
代金取立手数料 (1通につき)		県内 J A あて	県外 J A ・他金融機関あて	
			(至急扱い)	(普通扱い)
		420円	840円	630円

貯金ネットサ-ビス取扱手数料

区 分		平 日			土曜日・日曜・祝日		
		8:00 ~ 8:45	8:45 ~ 18:00	18:00 ~ 21:00	8:00 ~ 9:00	9:00 ~ 17:00	17:00 ~ 21:00
		取引 支 払	当会・県内 J A カ-ドをご利用の場合	無 料			無 料
他県 J A ・信連カ-ドをご利用の場合	210円		無料	210円		210円	
他行・郵貯カ-ドをご利用の場合	210円		105円	210円		210円	
取引 受 入	当会・県内 J A カ-ドをご利用の場合	無 料			無 料		
	他県 J A ・信連カ-ドをご利用の場合	105円	無料	105円			

その他の諸手数料

残高証明書発行手数料(継続発行)	1通につき	315円
自己宛小切手発行手数料	1件につき	525円
通帳再発行手数料	1件につき	1,050円
証書再発行手数料	1件につき	1,050円
キャッシュカ-ド再発行手数料	1件につき	1,050円

(注)上記の各種手数料には消費税(5%)が含まれております。

連結の状況

グループの概況

J Aバンク福井県信連

(株)くみあい電算センター

電子計算機並びに諸機械による
系統農協受託代行業務を行っている。

子会社等について

(単位：百万円、%)

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	信連出資比率
(株)くみあい 電算センター	電子計算機並びに 諸機械による系統 農協受託代行業務	福井市高木中央 2丁目4201番地	昭和49年4月3日	25	39.68

業務の概況

関連会社のくみあい電算センターでは、J A S T E M移行と同時に開発を進めておりました、J A S T E M移行後の県域システムも当初の計画どおりの安定稼働をいたしました。

オープン系システム対応としては、J Aグループの情報基盤としての福井県系統組織内イントラネットの利便性拡大と普及推進に努めるとともに、ウィルスチェックの強化を図ることでイントラネットに接続しているパソコン等のセキュリティ関連サービスの向上を図りました。

さらにJ A S T E M移行後の新たな事業収益確保に向けた取り組みも積極的に行い、初期の計画以上の実績を上げることができました。

なお、連結当期剰余金は1,314百万円でした。

連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
経常収益	5,792	6,392	7,261	7,449	7,686
経常利益	1,693	1,959	1,953	2,297	2,318
当期純利益	1,754	1,990	1,979	1,884	2,002
純資産額	36,291	37,589	36,462	35,238	32,564
総資産額	606,606	584,507	569,966	566,013	556,378
連結自己資本比率	18.35	18.08	18.42	16.41	16.34

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	16年3月末	15年3月末	科目	16年3月末	15年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,432	1,129	貯金	563,374	542,742
預け金	312,174	294,478	譲渡性貯金	3,550	-
コ-ルロ-ン	-	-	借入金	-	-
買入金銭債権	5,112	5,838	代理業務勘定	85	121
金銭の信託	-	-	その他負債	754	616
有価証券	220,830	224,157	諸引当金	1,387	1,416
貸出金	50,517	42,074	繰延税金負債	145	832
その他資産	707	699	債務保証	1,017	1,188
固定資産	259	276	(資本の部)		
外部出資	15,229	15,226	出資金及び資本金	18,639	18,501
繰延税金資産	-	-	連結剰余金	16,567	16,230
債務保証見返	1,017	1,188	株式等評価差額金	1,084	2,857
貸倒引当金	675	561			
資産の部合計	606,606	584,507	負債・資本の部合計	606,606	584,507

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券(外部出資決定の株式を含む)の評価基準及び評価方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成11年1月22日企業会計審議会)に基づき、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。
 - ・ 売買目的の有価証券・・・時価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - ・ 満期保有目的の債券・・・定額法による償却原価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - ・ 子会社・子法人等法人・・・取得原価法(売上原価は移動平均法により算定)
 - 及び関連法人等株式
 - ・ その他有価証券
 - 市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの・・・取得原価法(売上原価は移動平均法により算定)なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。
3. 固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行い、資産から直接減額して計上しています。
 - 建物 定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しています。なお主な耐用年数は3年～50年です。
 - 動産 定率法を採用しています。なお、なお主な耐用年数は4年～45年です。
 - ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
4. 固定資産の減価償却累計額は898百万円です。
5. 固定資産の圧縮記帳額は127百万円です。
6. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
7. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、「資産自己査定規程」に基づく査定結果により、当会の「経理規程」及び「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、「資産自己査定規程」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、リスク管理委員会、理事会で報告・検討し、その結果に基づいて上記の引当を行っています。破綻懸念先の分類債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを、合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフローに基づく回収見込額を控除した金額について引当てています。なお、債権額から直接減額したものはありません。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、事業年度末における職員の自己都合退職の場合の要支給額を基準として計上しています。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しています。
 - 役員退任慰労引当金
役員退任慰労引当金は「役員退職金積立規程」廃止時(平成13年6月29日)に在任した、役員に対する保留分を計上しています。
8. デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
9. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。
10. 貸出金のうち、破綻先債権額は55百万円、延滞債権額は1,826百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
11. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
12. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
13. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,954百万円です。
なお、10.から13.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引（又は売買取引）に準じた会計処理によっています。

15. リース契約により使用する重要な固定資産はありません。

16. 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債権の総額は20百万円です。

17. 理事、経営管理委員及び監事との間の取引による金銭債務はありません。

18. 担保に供している資産は次のとおりです。

有価証券、預け金合計で33,825百万円を担保として差し入れています。内訳は、為替決済の担保として預け金33,000百万円、県収納代理契約の担保として預け金16百万円、当座借越契約の担保として有価証券809百万円です。

19. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額はありませぬ。

20. 農業協同組合法施行規則第8条の2第1項第2号に規定する時価を付したことにより増加した純資産の額は1,084百万円です。

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりです。

o 売買目的の有価証券残高はありません。

o 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	1,402	1,471	68	68	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	100	101	1	1	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	1,502	1,572	69	69	-

o その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	418	907	489	490	1
債 券	200,385	218,420	1,085	2,330	1,245
国 債	30,733	31,558	825	1,070	244
地 方 債	2,887	2,902	15	43	28
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	162,590	163,136	546	1,161	615
そ の 他	21,124	20,823	301	54	356
合 計	217,753	219,327	1,574	2,820	1,246

なお、上記評価差額から繰延税金負債489百万円を差し引いた額1,084百万円が、「株式等評価差額金」に含まれています。

22. 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

23. 当年度中に売却したその他の有価証券は次のとおりです。

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益	売 却 損
62,152	79	50

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額	
満期保有目的の債権	非上場外国証券	-
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	関連法人等株式	10
その他の有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	15
	非上場外国証券	-

25. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	44,144	119,080	55,860	293
国 債	1,073	14,479	16,005	-
地 方 債	415	1,869	2,019	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	42,654	102,731	37,835	293
そ の 他	39	240	100	-
合 計	44,183	119,320	55,961	293

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度	当年度
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	129	155
退職給付超過額	207	165
その他	369	445
繰延税金資産小計	706	765
評価性引当額	249	421
繰延税金資産合計 (A)	456	343
繰延税金負債 (B)	1,289	489
他有価証券	1,289	489
繰延税金負債の純額 (A)-(B)	832	145

法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

	前年度	当年度
法定実効税率	31.1%	31.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.9	15.3
住民税均等割等	0.1	0.3
その他	14.1	8.9
税効果会計適用後の法人税の負担率	31.6	25.2

27. 退職給付に係る事項

採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく適格退職年金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

退職給付債務の額、退職給付引当金の額及びその他の退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

	当年度
・退職給付債務の額	908
・年金資産の額	241
・退職給付引当金の額	666
・退職給付費用の額	4

28. 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約貸出金18,030百万円が含まれています。

29. 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、存続組合から将来見込額と示された特例業務負担金額は145百万円です。

30. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業計画書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令の一部を改正する省令」(平成13年農林水産省令第29条)の施行により貸借対照表の様式が改正されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しています。

現金担保付債券貸借取引の取引担保金については、従来「その他の資産」及び「その他の負債」で表示していましたが、当年度からは、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しています。

平成15年1月6日から施行されている「社債等振替に関する法律(平成13年法律第75号)」に基づき取得する無券面のコマーシャル・ペーパーは、資産の部の有価証券中「短期社債」として表示しています。

なお、約束手形として取得しているコマーシャル・ペーパーは、従来どおり、資産の部の「買入金銭債権」として表示しています。

前年度において区分掲記していた「再評価差額金」は、当年度からは「土地再評価差額金」として表示しています。

前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等再評価差額金」として表示しています。

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,431百万円です。

32. 割引手形は、業種別監査委員会報告第24条に基づき、金融取引として処理しています。これより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は0百万円です。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度
経常収益	5,792	6,392
資金運用収益	5,324	5,606
貸出金利息	632	627
預金利息	162	213
有価証券利息配当金	2,322	2,495
コ-ル口-ン利息	-	-
その他受入利息	2,206	2,269
(うち受取奨励金)	(1,976)	(2,036)
(うち特別配当金)	(171)	(175)
役員取引等収益	111	143
その他事業収益	265	349
その他経常収益	90	293
経常費用	4,099	4,432
資金調達費用	2,361	2,521
貯金利息	113	168
譲渡性貯金利息	2	-
借用金利息	-	-
その他支払利息	2,246	2,352
(うち支払奨励金)	(2,246)	(2,352)
役員取引等費用	8	13
その他事業費用	69	124
経常費用	1,402	1,387
その他経常費用	257	385
(うち貸倒引当金繰入額)	(113)	(181)
経常利益	1,693	1,959
特別利益	62	32
固定資産処分益	-	-
償却債権取立益	-	4
その他の特別利益	62	28
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
その他の特別損失	-	-
税金等調整前当期利益金	1,754	1,990
法人税、住民税及び事業税	326	394
法人税等調整額	113	189
当期剰余金	1,314	1,405

(脚注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「農業協同組合及び農業協同組合連合会の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載方法に関する省令の一部を改正する省令」(平成13年農林水産省令第29号)の施行により損益計算書の様式が改定されたことに伴い、当年度から次のとおり表示方法を変更しています。

前年度において「その他支払利息」または「その他受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当年度からはそれぞれ「債券貸借取引支払利息」または「債権貸借取引受入利息」として表示しています。

平成15年1月6日から施行されている「社債等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)に基づき取得する無券面のコマーシャル・ペーパーに係る利息相当額は、当年度からは、「有価証券利息配当金」として表示しています。

なお、約束手形として取得しているコマーシャル・ペーパーは、従来どおり、「その他受入利息」として表示しています。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	16,229	16,237
連結剰余金増加高	-	-
連結剰余金減少高	977	1,413
(うち配当金)	(977)	(1,252)
当期純利益	1,314	1,405
連結剰余金期末残高	16,566	16,229

連結自己資本の充実の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成15年度	平成14年度
基本的項目 (A)=(B)-(C)	34,312	33,893
資本勘定 (B)	34,312	33,893
営業権相当額 (C)	-	-
補完的項目対象額 (D)=(E)+(F)+(G)	844	692
貸倒引当金 (E)	844	692
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額 (F)	-	-
負債性資本調達手段等 (G)	-	-
補完的項目 (H)	844	692
控除項目 (I)	-	-
自己資本 (J)=(A)+(H)-(I)	35,157	34,585
リスクアセット (K)=(L)+(M)	191,583	191,274
資産 (L)	190,594	190,116
オフバランス取引 (M)	989	1,158
自己資本比率 = $\frac{(J)}{(K)} \times 100$	18.35	18.08

JAバンク福井県信連のホームページ

URL <http://www.ja-bank-fukui.or.jp>

E-mail mail@ja-bank-fukui.or.jp



福井県農業会館周辺地図



発行 平成16年8月

編集 福井県信用農業協同組合連合会
 管理部 企画管理課

〒910-8666
 福井市大手3丁目2番18号

TEL (0776) 27-8232
 FAX (0776) 28-1981



JAバンク福井県信連